２　地方創生・日本創造への提言

地方創生の取組が本格化して 10 年が経過した。この間、全国各地で、地域に活力を生み出す施策が実践され、成果を上げた取組も決して少なくはない。しかしながら、全国の出生数は過去最少を更新し、地方から大都市圏への人の流れは、依然、拡大傾向が続くなど、地方創生の実現は未だ道半ばである。

これまで地方は、都市部への食料やエネルギーの供給、治水や二酸化炭素吸収等による国土・環境の保全など、我が国の発展を下支えしてきた。これは、裏を返せば、人口減少や経済縮小に伴う地方の衰退が、いずれは都市部の衰退を招き、さらには、国全体の衰退にもつながることを意味しており、地方創生の実現は、地方の未来のみならず、日本の未来をも左右する我々に課せられた重大な使命である。

国が本年６月に閣議決定した「地方創生 2.0 基本構想」では、自立的で持続的に成長する「強い」経済、生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる「豊かな」生活環境、一人ひとりが幸せを実感できる「新しい日本・楽しい日本」の創出を目指して、東京圏から地方への若者の流れを倍増することや、地方における労働生産性を東京圏と同水準とすること、関係人口を実人数 1,000 万人、延べ人数１億人創出することなど、10 年後の目指す姿が定量的に示されるとともに、若者や女性にも選ばれる地方となるための社会変革・意識変革や、付加価値創出型の新しい地方経済の創生、東京一極集中の是正に向けた人や企業の地方分散に取り組むことなどが政策の柱に位置付けられた。

さらに、これまで全国知事会が求めてきた、子育て負担の軽減に向けた全国一律の国による支援についても、「こども・子育てや教育に関する国の役割や、ナショナルスタンダードの観点も踏まえて、全国的な支援の在り方を財源も含め検討し、その結果に応じて必要な措置を講ずる」と明記された。

国においては、省庁横断の連携体制を強め、地域に寄り添い、地域の主体的な取組や未来の成長の糧となる取組を徹底的に支援するとともに、子育て支援策の拡充や税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築といった大胆な規制・制度改革を進めるなど、「地方創生 2.0」の実現に向けた取組を迅速、かつ、着実に推進することを求める。

一方、地方においては、これまでの地方創生の取組を独自に評価・検証し、地方視点での新たな地方創生・日本創造に着手している。

今般実施した「これまでの地方創生の取組に対する評価・検証」の結果からは、地方創生の実現に向けては、下記のとおり、地方自治体単独による取組では限界があること、拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在などが共通する課題として浮かび上がってきた。

＜全国知事会　地方創生・日本創造本部による評価・検証（全国照会）結果＞

【進展】（例示）
○　テレワーク・二拠点居住・多様な働き方の定着
○　外国人支援・多文化共生の環境整備の進展
○　デジタル化・オンライン化による利便性の向上（行政手続き、遠隔診療、観光）

【課題】（例示）
○　人口減少・少子高齢化の進行
○　若者や女性の都市部への流出（東京一極集中）
○　地域間格差の拡大（子育て負担軽減策、教育分野、医療・介護分野）
○　税収の偏在
○　地方におけるノウハウ・スキル不足（海外ビジネス、新技術開発）
○　エネルギー初期需要創出に向けた取組（水素、ペロブスカイト太陽電池）
○　公共インフラや公共交通ネットワークの維持・確保
○　地方部に本社等を設置するメリットの訴求不足

地方創生がスタートして 10 年、地方では地域資源を生かしながら活力を生み出す政策を実行してきたにもかかわらず、多くの課題が残されていることから、その原因を究明する必要があり、その先に解決策があると確信している。

このため、目指す地方の姿や、国と地方の役割分担、地方としての財源確保対策の強化について、今一度地方目線で議論し、今後、自らの評価・検証を出発点とした新たな提言を行っていく。

【地方創生の達成に向けて】
○　我々の目指す地方の姿
　・人口減少社会への「適応」を踏まえた対応策の検討
　・地方の在り方の再検討
　　（多様な文化経済拠点やコンパクトシティの創出など）
　・地方間連携や官民連携の在り方
　　（広域リージョン連携の推進など）
○　国と地方の役割分担の明確化
　・国が担うべき事項
　・地方が主体的かつ責任をもって取り組むべき事項
○　地方としての財源確保対策の強化
　・地方創生のための財源確保に向けた実質的な議論